

公 表 日

令和 元年 6月14日

## 随意契約結果及び契約の内容

|                              |  |
|------------------------------|--|
| 業務の名称                        | 平成31年度ICTの全面的な活用に向けての調査検討業務  |
| 業務概要                         | 別紙のとおり   |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 分任支出負担行為担当官<br>九州地方整備局 九州技術事務所長<br>坂元 浩二<br>福岡県久留米市高野1丁目3-1  |
| 契約年月日                        | 令和 元年 6月14日  |
| 契約業者名                        | (株)建設技術研究所   |
| 契約業者の住所                      | 福岡県福岡市中央区大名2-4-12  |
| 契約金額                         | 9,999,000円(税込み)  |
| 予定価格                         | 9,999,000円(税込み)  |
| 随意契約によることとした理由               | 別紙のとおり<br>(※随意契約理由書を添付すること。)   |
| 業務場所                         | 福岡県久留米市高野1丁目3番1号   |
| 業種区分                         | 土木関係建設コンサルタント業務  |
| 履行期間(自)                      | 令和 元年 6月15日  |
| 履行期間(至)                      | 令和 2年 3月13日  |
| 備考                           | 入札情報サービス(PPI)<br>( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> )<br>にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。 |

## 契約理由書

1. 業務件名 平成31年度ICTの全面的な活用に向けての調査検討業務
2. 履行場所 福岡県久留米市高野一丁目3番1号
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市中央区大名2-4-12  
会社名：株式会社建設技術研究所九州支社  
電話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号

### 5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

#### 1) 当該業務の目的

本業務は、ICTの全面的な活用を推進するにあたり、職員、自治体職員、施工者及び関係団体へi-Construction、特に、ICT土工以外の工種を周知するための企画立案、活用実績についての調査検討及び資料作成について取組むものである。

#### 2) 業務の内容

産学官連携会議の企画立案・運営補助及び活用実績についての調査検討・課題の抽出並びに取組みを周知するための資料等の作成を行うものである。

#### 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を23者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマ「産学官連携会議（ICT・標準化作業部会）の企画立案における留意点」に係る技術力を備えていると判断され、かつ、「配置予定技術者の資格及び実績等」、「配置予定技術者の成績及び表彰」、「実施方針」、特定テーマ「産学官連携会議（ICT・標準化作業部会）の企画立案における留意点」に対する技術提案において、総合的に優れた提案を行ったものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 施工調査・技術活用課長